

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月8日

上場会社名 ディーエムソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6549 URL http://www.dm-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 花矢 卓司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉田 慎一郎 TEL 0422-26-7147
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,708	15.0	168	△24.1	165	△26.2	102	△27.2
29年3月期第3四半期	6,702	—	222	—	223	—	140	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	42.93	38.70
29年3月期第3四半期	63.70	—

- (注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年6月20日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、平成30年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成30年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成29年2月27日付で普通株式1株につき1,000株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,290	—	1,360	—	—	41.3
29年3月期	2,737	—	961	—	—	35.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,360百万円 29年3月期 961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成30年3月期の配当は未定です。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,260	12.4	280	6.5	273	3.5	169	△0.4	70.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,462,000株	29年3月期	2,204,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	2,380,502株	29年3月期3Q	2,204,000株

(注) 当社は、平成29年2月27日付で普通株式1株につき1,000株、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数 (四半期累計) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続いてきましたが、米国政権の動向や欧州の政治事情など、先行き不透明な状況で推移しました。こうした状況の中、当社の主たる事業領域であるダイレクトメール市場の取引高は前年同期比微減、インターネット広告市場は前年同期比約15%の伸び（注）を示しており、今後もしばらくは同様の傾向が継続するものと推測されます。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、人材の採用、営業力及び提供サービスの強化のための投資を積極的に行ってまいりました。

この結果、当社の当第3四半期累計期間における売上高は7,708,679千円（前年同期比15.0%増）、営業利益は168,474千円（前年同期比24.1%減）、経常利益は165,085千円（前年同期比26.2%減）、四半期純利益は102,206千円（前年同期比27.2%減）となりました。

（注） 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」（平成29年11月分確報値）より、「折込み・ダイレクトメール」及び「インターネット広告」の平成29年10月～11月売上高及び前年同期売上高を用いて算出。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、日野フルフィルメントセンターを7月に開設し、市場の拡大が続いている宅配便等の小口貨物の取扱いの強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は6,822,062千円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益は391,069千円（前年同期比19.5%増）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、SEO（注）1. と併せて、コンテンツマーケティング（注）2. に注力し、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化しました。一方で、これまで培ったSEOのノウハウとWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）3. においては、得意先との取引価格が低下する傾向にありました。この結果、売上高は886,617千円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は94,748千円（前年同期比21.9%減）となりました。

（注）1. SEOとは検索エンジン最適化（Search Engine Optimization）の略称で、検索エンジンの表示順位判定基準（以下、アルゴリズム）の解析結果に基づき、検索エンジンが高い評価をするWebサイト構造に最適化することを意味します。

2. コンテンツマーケティングとは、顧客および顧客となり得るユーザーに対して、有益な情報を各種コンテンツによって提供し、広告主が目標としている成果に結びつく行動を促すマーケティング施策です。

3. パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産の残高は3,290,754千円となり前事業年度末に比べ、553,046千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加301,683千円、有形固定資産の増加123,462千円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金の増加39,998千円などによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は1,930,124千円となり前事業年度末に比べ、154,140千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加200,000千円、長期借入金の減少51,705千円などによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,360,629千円となり前事業年度末に比べ、398,906千円増加いたしました。これは、公募増資及び第三者割当に伴う資本金の増加148,350千円及び資本剰余金の増加148,350千円、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加102,206千円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,053	578,736
受取手形及び売掛金	1,086,104	1,197,579
貯蔵品	135,301	88,170
その他	87,881	113,483
貸倒引当金	△3,303	△3,341
流動資産合計	1,583,038	1,974,629
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	185,224	219,941
機械及び装置（純額）	111,505	105,891
車両運搬具（純額）	3,708	7,230
工具、器具及び備品（純額）	61,341	77,497
土地	668,606	668,606
リース資産（純額）	5,584	3,823
建設仮勘定	—	76,444
有形固定資産合計	1,035,971	1,159,434
無形固定資産		
ソフトウェア	11,250	9,695
ソフトウェア仮勘定	1,200	1,200
無形固定資産合計	12,450	10,895
投資その他の資産		
その他	109,944	152,397
貸倒引当金	△3,698	△6,602
投資その他の資産合計	106,246	145,794
固定資産合計	1,154,669	1,316,124
資産合計	2,737,707	3,290,754

（単位：千円）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	665,827	668,808
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	68,940	68,940
未払法人税等	84,319	11,742
賞与引当金	—	11,300
その他	301,576	365,179
流動負債合計	1,120,663	1,325,970
固定負債		
長期借入金	645,630	593,925
その他	9,690	10,229
固定負債合計	655,320	604,154
負債合計	1,775,984	1,930,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,485	221,835
資本剰余金	—	148,350
利益剰余金	888,238	990,444
株主資本合計	961,723	1,360,629
純資産合計	961,723	1,360,629
負債純資産合計	2,737,707	3,290,754

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	6,702,515	7,708,679
売上原価	5,386,099	6,337,633
売上総利益	1,316,415	1,371,045
販売費及び一般管理費	1,094,360	1,202,571
営業利益	222,055	168,474
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
受取手数料	431	1,249
助成金収入	1,600	—
受取保険金	854	880
その他	1,181	332
営業外収益合計	4,071	2,466
営業外費用		
支払利息	2,068	1,834
株式交付費	—	3,706
その他	454	315
営業外費用合計	2,523	5,855
経常利益	223,603	165,085
税引前四半期純利益	223,603	165,085
法人税等	83,200	62,879
四半期純利益	140,403	102,206

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月20日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。上場にあたり、平成29年6月19日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行100,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ115,000千円増加しております。

また、平成29年7月24日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が29,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33,350千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は221,835千円、資本剰余金は148,350千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ダイレクトメール 事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,853,872	848,643	6,702,515	—	6,702,515
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,853,872	848,643	6,702,515	—	6,702,515
セグメント利益	327,227	121,344	448,571	△226,516	222,055

(注) 1. セグメント利益の調整額△226,516千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ダイレクトメール 事業	インターネット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,822,062	886,617	7,708,679	—	7,708,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,822,062	886,617	7,708,679	—	7,708,679
セグメント利益	391,069	94,748	485,817	△317,343	168,474

(注) 1. セグメント利益の調整額△317,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成30年2月8日開催の取締役会において資金の借入を行うことを決議いたしました。

- (1) 借入の用途 運転資金
- (2) 借入先 ㈱みずほ銀行
- (3) 借入金額 400百万円
- (4) 借入利率 固定金利
- (5) 借入実行日 平成30年2月13日
- (6) 借入期間 平成30年2月13日～平成33年12月31日